

「地方自治体における情報システム（児童扶養手当）の標準化等に向けた調査研究」
有識者検討会 開催要綱（案）

第1 目的

自治体の情報システムは、これまで各自治体が独自に構築・発展させてきた結果、その発注・維持管理や制度改正対応などについて各自治体が個別に対応しており、人的・財政的負担が生じている。特に人口規模が一定以上の自治体については、同一事業者のシステムを利用する自治体間でもシステムの内容が異なることから、LGWAN 等の共通プラットフォーム上のサービスを利用する方式への移行の妨げとなっている。さらに、自治体ごとに様式・帳票が異なることが、それを作成・利用する住民・自治体等の負担に繋がっている。

また、中長期的な人口構造の変化に対応した自治体行政に変革していくためにも、自治体の情報システムに係る重複投資をなくして標準化・共同化を推進し、自治体行政のデジタル化に向けた基盤を整備していく必要がある。

こうした状況を踏まえ、自治体行政のデジタル化に向け、自治体の情報システムや様式・帳票の標準化等について、自治体、事業者及び国が協力して具体的な検討を行ってきた。令和4年度は、前年度までの検討結果や、標準仕様書（案）に対する意見照会（調査）結果等を踏まえ、標準仕様書の決定に向けた検討を行う。

第2 検討会

自治体システム等標準化検討会として、児童扶養手当システム標準化検討会を開催する

第3 児童扶養手当システム標準化検討会

1. 構成

児童扶養手当システム標準化検討会は別紙の構成員をもって構成する

2. 座長

座長は会務を統括する。

3. 議事

- ① 児童扶養手当システム標準化検討会の会議は、座長が招集する。
- ② 座長は、必要があると認めるときは、構成員以外の者に児童扶養手当システム標準化検討会への出席を求め、その意見を聞くことができる。

- ③ 座長は、構成員以外の者が児童扶養手当システム標準化検討会を傍聴することを認めることができる。

4. 自治体分科会

- ① 座長は、必要に応じ、児童扶養手当システム標準化検討会に自治体分科会を開催することができる。
- ② 自治体分科会の構成員は、児童扶養手当システム標準化検討会の構成員である自治体職員、ベンダー社員、関係機関の職員等からの推薦を受け、座長が決定する。

5. ベンダー分科会

- ① 座長は、必要に応じ、児童扶養手当システム標準化検討会にベンダー分科会を開催することができる。
- ② ベンダー分科会の構成員は、児童扶養手当システム標準化検討会の構成員である自治体職員、ベンダー社員、関係機関の職員等からの推薦を受け、座長が決定する。

6 その他

- ① 児童扶養手当システム標準化検討会、自治体分科会及びベンダー分科会の庶務は、デロイトトーマツコンサルティング合同会社が事務局として処理する。
- ② この要綱に定めるもののほか、児童扶養手当システム標準化検討会、自治体分科会及びベンダー分科会の運営その他必要な事項は座長が定める。

児童扶養手当業務標準化検討会 名簿

【構成員】

(座長)	生田 正幸	関西学院大学 大学院人間福祉研究科 講師 (非常勤)
	近藤 誠	日本電気株式会社
	柿沼 祐司	富士通Japan株式会社
	中垣 伸哉	株式会社アイネス
	川畑 幸徳	株式会社日立システムズ
	舘田 満良	青森県健康福祉部こどもみらい課 課長代理
	門間 純	さいたま市子ども未来局子ども育成部子育て支援政策課 主査
	河野 訓明	尼崎市子ども青少年局こども福祉課 課長
	川原 利嘉子	加古川市家庭支援課 主査
	山下 慎一	金沢市こども未来局子育て支援課 課長

【オブザーバー】

	羽田 翔	総務省自治行政局デジタル基盤推進室 理事官
	伊藤 豪一	デジタル庁プロジェクトマネージャー
	前田 みゆき	デジタル庁プロジェクトマネージャー
	荻本 陵史	デジタル庁地方業務標準化エキスパート
	與那嶺 紗綾	デジタル庁地方業務標準化エキスパート
	丸尾 豊	デジタル庁統括官付参事官付参事官補佐
	水村 将樹	デジタル庁統括官付参事官付参事官補佐
	芳賀 奈津美	デジタル庁統括官付参事官付
	島添 悟亨	厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室 室長補佐
	巢瀬 博臣	厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室 室長補佐
	齋藤 晴美	厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課 母子家庭等自立支援室長

【事務局】

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

児童扶養手当業務標準化 自治体分科会 名簿

【構成員】

生田 正幸	関西学院大学 大学院人間福祉研究科 講師（非常勤）
石岡 幸生	青森県健康福祉部こどもみらい課 主幹
門間 純	さいたま市子ども未来局子ども育成部子育て支援政策課 主査
山口 智広	尼崎市子ども青少年局こども福祉課 係長
佐野 友亮	加古川市家庭支援課 主事
上馬 秀明	金沢市子ども未来局子育て支援課 係長

【オブザーバー】

羽田 翔	総務省自治行政局デジタル基盤推進室 理事官
伊藤 豪一	デジタル庁プロジェクトマネージャー
前田 みゆき	デジタル庁プロジェクトマネージャー
荻本 陵史	デジタル庁地方業務標準化エキスパート
與那嶺 紗綾	デジタル庁地方業務標準化エキスパート
丸尾 豊	デジタル庁統括官付参事官付参事官補佐
水村 将樹	デジタル庁統括官付参事官付参事官補佐
芳賀 奈津美	デジタル庁統括官付参事官付
島添 悟亨	厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室 室長補佐
巢瀬 博臣	厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室 室長補佐
山本 大作	厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課 母子家庭等自立支援室長補佐

【事務局】

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

（以上敬称略）

児童扶養手当業務標準化 バンダ分科会 名簿

【構成員】

生田 正幸	関西学院大学 大学院人間福祉研究科 講師（非常勤）
近藤 誠	日本電気株式会社
柿沼 祐司	富士通Japan株式会社
中垣 伸哉	株式会社アイネス
川畑 幸徳	株式会社日立システムズ

【オブザーバー】

羽田 翔	総務省自治行政局デジタル基盤推進室 理事官
伊藤 豪一	デジタル庁プロジェクトマネージャー
前田 みゆき	デジタル庁プロジェクトマネージャー
荻本 陵史	デジタル庁地方業務標準化エキスパート
與那嶺 紗綾	デジタル庁地方業務標準化エキスパート
丸尾 豊	デジタル庁統括官付参事官付参事官補佐
水村 将樹	デジタル庁統括官付参事官付参事官補佐
芳賀 奈津美	デジタル庁統括官付参事官付
島添 悟亨	厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室 室長補佐
巢瀬 博臣	厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室 室長補佐
山本 大作	厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課 母子家庭等自立支援室長補佐

【事務局】

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

（以上敬称略）